

平成26年度 第3回小城市協働によるまちづくり検討委員会 議事録

開催日時：平成27年3月23日(月) 午後2時～3時29分

開催場所：小城市役所 西館 2階 大会議室

出席委員：五十嵐委員、安德委員、今村委員、原口委員、眞子委員、秋丸委員、山田委員、
横山委員、木下委員、東島委員、光岡委員、原委員、大野委員、大坪委員、西
岡委員、中島委員、石橋委員、古川委員、光石委員

事務局：(総務部 企画課) 大橋企画課長、熊谷副課長、池田市民協働推進係長、浦部主査
関係課職員出席者数：4名

傍聴者数：2名

《 議 事 録 》

午後2時 開会

○大橋企画課長

それでは、委員の皆様お集まりでございますので、ただいまから平成26年度第3回目の小城市協働によるまちづくり検討委員会を始めさせていただきたいと思っております。

この会議は、昨年12月に第1回目の会議を行いまして、2回目が2月2日、こちらは佐賀市のほうに行政視察ということで出かけていきまして、川上地区と金立地区の地域コミュニティ活動の取り組みについて話を聞かせていただいているところでございます。その視察のときの感想については皆さんにコメントいただいているかと思っております。きょうはこの2回の会議を受けて、第3回目ということで、議事にありますような内容で進めさせていただきたいと思っております。

それでは、五十嵐委員長の挨拶をまず最初にさせていただきまして、その後、続けて委員長により議事のほうを進めていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○五十嵐委員長

皆さんどうもこんにちは。本当に年度末の押し迫った時期に、お忙しいところ、どうもありがとうございます。3回目の委員会ですけれども、実質2回目、前回は視察が主でしたので、全委員が参加されたわけではございませんが、今回は3回目、まだまだこの委員会として、どんなことを議論していくかと焦点が定まっているわけではございません。まずは問

題点の洗い直し、そういったところからじっくりと検討を進めていきたいと思っております。

次年度以降に本格的な審議になろうかと思っておりますけれども、それに向けて、今回もある程度は予備知識を得るような委員会にしたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、早速ですけれども、議事に入らせていただきます。

議事の1番、第2回検討委員会、佐賀市の2つの校区に視察に参りました。その振り返りをしたいと思います。

資料1のほうに、事務のほうで取りまとめたメモがございます。どうでしょうか、資料1の説明からお願いしていいですか。

○池田市民協働推進係長

企画課市民協働推進係の池田といいます。よろしく申し上げます。

それでは、議事の1番目、『第2回検討委員会【先進地視察】の振り返り』について説明します。資料1、佐賀市地域コミュニティづくりの取組みについてをご覧ください。

2月2日に第2回の検討委員会ということで、川上コミュニティセンターで、佐賀市の取組み、そして、金立まちづくり協議会、川上校区まちづくり協議会の先進地視察を実施しております。

欠席の委員さんもいらっしゃいましたので、まず佐賀市の取組みのほうから、簡単に説明をしたいと思います。

佐賀市のほうでは、小城市が実施しております今のような会議ですね、協働によるまちづくり検討委員会を、佐賀市では佐賀市地域コミュニティ活性化検討委員会ということで開催されていらっしゃいます。設置の期間としましては、平成22年の8月から23年の3月までが1回目、2回目が25年の5月からということで設置をされておまして、25年の11月に佐賀市へ提言をされていらっしゃいます。

委員のメンバーとしましては、学識経験者が2名、各種団体代表者が13名、そして、平成23年度からはモデル校区の代表の方ということで、4名をプラスされた委員が委員会のメンバーになっていらっしゃるということでした。

モデル校区での取組みの状況ですが、平成23年度から25年度までモデル校区の取組みをされていらっしゃいます。25年度にモデル校区での取組みを検証し、今後の方針を決定するというところで事業実施されていらっしゃいます。

モデル校区選定までの流れですが、手上げ方式で実施されています。小学校区単位での緩やかなネットワークが必要という検討委員会での議論結果により、12月に自治会協議会にてモデル校区を募集され、12月から2月にかけてモデル事業に関心のある校区にて説明会を開催されています。そして、3月に希望申し込みのあった校区について自治会協議会で選定協議を行い承認を受けるということで、モデル校区の選定をされています。

校区での実践の状況ですが、平成27年2月1日現在で小学校区数が35ということですが、そのうちで実践をされているのが22校区、約62%程度で実践をされ、うち16校区、約45%程度で既にまちづくり協議会が設立済みということです。

モデル校区での取り組みの地域の役割、行政の支援の状況ですが、まず地域のほうで、まちづくり準備委員会を設置されます。準備委員会の中でまちづくり座談会（全体会）等を開催し、市民の方によるワークショップであったり、校区内のアンケート、中学生のワークショップを実施したり、また、取り組みについてのお便り等を発行されています。

そのワークショップ等で意見を拾い上げていながら、校区の夢プラン・まちづくりの計画を作成され、夢プランの実現に向けた組織をつくるということで、まちづくり協議会を設立されています。

行政からの支援ということでは、財政面の支援として、協議会設立までは市のほうで財政負担をし、設立後は補助金を交付するという形の支援でした。

人材面での支援ということでは、設立までは2名担当を置き、協議の場にファシリテーターを配置されていました。

また、校区在住職員の参加ということで、佐賀市のほうでは一人二役運動を実施されていますが、モデル校区の在住職員の方には自主的な行事への参加を推進していくということで、行政の支援を考えていました。

モデル校区での取り組みを実施していく中で、モデル校区の声ということでお話をされましたが、協議会を立ち上げた成果として、「校区内で団体の連携協力体制がとれるようになった。」「各部会を部会長、副部会長が引っ張っていくことで、役割分担ができるようになった。」「これまで取り組めなかった活動にみんなで取り組むことができるようになった。」というような成果を上げていました。

協議会を運営していく上での課題としまして、「協議会に対する住民の意識がまだ低く広

がりに欠けている。」 「活動費や事務局体制、役員のなり手など運営面が不十分である。」 「会議の回数がふえ、既存の活動の整理が必要となっている。」 というような問題点も上げられていました。

次のページに移りますけれども、モデル校区の実践をしていく中で、検討委員会のほうで「全校区で地域コミュニティの取り組みを進めるべき」という提言をされていらっしゃいます。佐賀市の方針としまして、「全校区で地域コミュニティの取り組みを進める。3から5年間の移行期間を設ける。」ということで、今後の方向性を決めていらっしゃいました。

組織体制、行政支援の方針については、下にお示しをしているような内容になっています。

次のページですけれども、先進地視察のまとめですが、金立まちづくり協議会と川上校区のまちづくり協議会の会長さんのお話をお聞きしました。

金立まちづくり協議会は、人口4,750人、世帯数2,049世帯ということでした。

まず、まちづくり協議会設立経緯としまして、協議会の設立前の段階で、平成2年に金立町振興対策協議会を設立されていらっしゃいました。その流れで23年度のモデル校区指定に手を挙げられて、24年の3月に金立まちづくり協議会を発足されていらっしゃいます。

組織体制としましては、下のほうに示していますけれども、5部会でそれぞれの活動をされています。年会費ですが、1世帯ごとに560円ということでした。

川上校区まちづくり協議会ですけれども、人口5,906人、世帯数2,057世帯ということでした。こちらのほうは、平成22年の11月に川上コミュニティセンターが開館をしておりますが、このコミュニティセンターを生かしていきたいということで、川上校区活性化座談会を開催されています。そのような中、24年の1月から3月にかけて住民アンケートを実施されています。それで、24年度のモデル校区指定に手を挙げられ、準備委員会、座談会等の実施を経て、平成24年9月に川上校区まちづくり協議会を発足されていらっしゃいます。こちらのほうも5部会に分かれて活動をされています。年会費は、1世帯に100円ということでした。

簡単ですけれども、ざっと2月2日の先進地視察の内容を説明させていただきました。

以上です。

○五十嵐委員長

ありがとうございます。佐賀市の取り組みについて、市の企画担当課のほうから説明を受けた後、2つの事例として金立まちづくり協議会、川上校区まちづくり協議会、この2つの

協議会の活動の内容、あるいは抱えている問題等についてお話を伺いました。参加された方、いろいろ感想をお持ちだと思います。いかがでしょうか。参加された方、感想なり御意見なりいただければ幸いです。

○今村委員

この前、視察研修をさせていただきまして、私が気づいたのは、まちづくり協議会を発足する前段で、この2つのところ、いずれも金立まちづくり協議会は平成2年にこういう金立町振興対策協議会というものが設立されたと。それから、片一方、もう一方川上校区まちづくり協議会では川上コミュニティセンターの開館と、いずれにしても、そういう前段での下地といたしますか、土壌といたしますか、そういうのがあって、全くそういう素地がなくて入ると、こういう素地があって、下地があって入るとでは大分違うんじゃないかなというように感じをいたしました。ですから、我々が今度進めていく上で、そういうのが何かあるのかなという感じはしています。私はそこまで、どここの校区にそういう何か基盤になるような、そういうものがあれば、非常に入っていくやすいなというように感じはしましたけれども。

それとあと、説明をいただいたときに、余り苦労話がなかったんですね。本来ならば、相当御苦労もあったんじゃないかなというように思いました。ですから、私たちがこれから進めていく上では、それなりの覚悟が必要なのかなという実は感じをしたところでございます。

以上です。

○五十嵐委員長

ありがとうございます。私は佐賀市のコミュニティづくりにはずっとかかわってきた経緯もございますので、今の御意見にありましたように、いきなりまちづくり協議会の立ち上げというのはなかなか難しく、それなりにうまいこと進んできたなとか、活発だと思うような地区というのは、今言われたように、何か下地があるところはやはり比較的まとまりがよかったり、スピード感があるような印象は私も持っています。

そういう意味で言うと、金立とか川上の既に存在していた何らかのきっかけですね、そういったものは非常に大事な情報かなと思っております。この点も、調べられる範囲で小城市についても各行政区単位で何かそういう情報は集めておいたほうがいいでしょうね。

○大橋企画課長

一応は各校区ごとぐらいにどういった下地になるような活動があっているのか、私が知っている範囲では、例えば、旧小城町は4小学校がございますが、その中で、三里、晴田、岩松については、振興会なるものが組織をされております。これは学校のPTAとかそういったレベルではなくて、老人クラブからいろんな人たちが集まって晴田の振興とか三里の振興について話し合おうというような、そういう組織体があるように聞いております。

それと、牛津町については、2年前にまちづくり協議会が任意の団体として発足をして、シンポジウムをされたり、そういった協議を行われているというふうに聞いております。

そのほかにも、いろんな形であるかと思いますので、確認をさせていただきたいと思えます。

以上です。

○五十嵐委員長

ありがとうございます。それから、2番目ですね、実際には苦労があったでしょうというお話、全くそのとおりでと思います。その苦労話、いろんな苦労話があるんですが、うまいこと進めてきたやり方ですけども、大きかったなと私思うのは、何回も部会みたいな集まりでもって議論をしていくんですけど、そのときに、話し合いを進めるファシリテーターと称する人が、ワークショップみたいなものをリードしていった。そのモデル地区になりますと、市のほうでファシリテーターを送り込んでくれます。これ、実際にはコンサル会社に委託をして、コンサル会社の人がファシリテーターとして入ってきて、うまいこと話し合いを、テーブルを引っ張ってくれたというようなことも1つ要因としてはあろうかと思えます。

逆に、ファシリテーターに引っ張られ過ぎちゃって、自分たちの考えが反映されていないという不満が出ているところもあります。

それから、事務の記録ですとか、連絡だとか、そういったところで、公民館の主事さんたちが、かなり頑張ってくれたと。公民館がかなりバックから支えてくれたというようなことも、事例としては私の知っている範囲ではございます。

ほかに何か感想をお持ちの方おられましたら、ぜひともお願いします。

○木下委員

市民会議代表の木下ですけども、川上と金立まちづくり、両方取り組みについてお話をお聞きしたんですけども、結論から言いますと、多くの知見を得ることができたかなとい

うふうに感じます。お話を聞いてそのまま適用できるとは限りはしませんが、いろいろなお話を聞けて、よかったかなというふうに思っております。

行政と住民が協力して取り組んでおられるなというふうなことも感じましたし、地域におけるまちづくりやコミュニティ組織づくりの手順が大変参考になったなというふうに思っております。誰がどのような役割をするのかとか、地域の人たちをどうやって巻き込んでいこうとか、そういうところが非常に参考になりました。

まずは身近なことから始めて、だんだん輪を広げていこうかなというふうな感じを持ちました。

以上です。

○五十嵐委員長

ありがとうございます。ほかにございませんか。御感想なり、あるいは御質問でも構いませんが、どなたかございませんか。

○横山委員

いろいろ話を聞いておって、私は特に今度感じたことですが、現在のように社会情勢とか住民意識の変化が激しい時代、こういうときには特に特定の階層だとか、例えば私は老人クラブ代表ですが、老人を対象としたとかそういうことではなくて、階層だとか、部門だとか、問題、これに限定してはいけないなど、こういうような感じをまず持ちました。なぜかといいますと、こういう変化の時代ですから、流動的であり、多面的であり、総合的な施策が必要なんじゃないだろうかと、こういうふうに思うんですね。そうしますというと、そこで大事なものは、信頼度の高い情報がやはり入ってこないということ、そういう判断ができない、確認しようがあつて、それを判断材料としていろんな施策を考えていけるのではないだろうかと、こういうふうに思ったわけであります。

したがって、私は情報が大変大事だと思っておりますけれども、この検討委員会の全構成委員というのが、確かな情報を抱え共有すること、これが本当に大事だと思うんですね。そうすることによって、この組織というのは、私はこういう名前と言っていいかわかりませんが、複合機能統一共同体と、こういうような性格を持っているんだと思うんですね。いろんな意味で、いろんな問題に取り組んでいきたいと思います、こういうことですから、そういう組織であってほしいなど、こう思いますし、そのときに必要なものが、やはり確実な情報、幅広い情報、そして、それが共有できたときに、この検討委員会というのは充実した

検討協議ができるんじゃないだろうか、ということで、この会議、いろんな情報が出てくるとは思いますけれども、参考にしていきたいと、こういうふうに思います。そう感じました。

○五十嵐委員長

どうもありがとうございます。

第1回目のときもそうでしたけれども、事務方にこういうデータが欲しいというような御要望も挙げていただきまして、即、事務方も準備をいたしました。とりあえず、そういう正確な情報に基づいて、問題点をみんなで共有することの大事さについて、改めて御提言をいただきました。私もそのとおりだと思います。どうもありがとうございます。

ほかにございますか。参加された方、いかがでしょうか。

○眞子委員

よろしいですか。

○五十嵐委員長

はい、どうぞ。

○眞子委員

川上のほうにお伺いしたときに、先ほど今村さんが言われたように、ある程度素地があったということがあります。それと一つは、非常にリーダー格に強力な力があったということが成功につながったんだろうというふうに思っております。

先ほど、行政のほうから、小城町の晴田地区には振興会というのがあるということですが、いみじくも私が今、振興会の会長なんですけれども、じゃ、この協議会としての受け皿に振興会がなり得るか、よく考えてみたときに、組織そのものが、全体的じゃなくてほとんどが区長なんです。ですから、区長会と同じような中身で、婦人会も全然入っていないし、老人クラブもないしというようなことで、果たしてそこまでいけるのかという疑問を持っております。

○五十嵐委員長

ありがとうございます。この金立と川上の5つの部会のところを見ていただくとわかると思いますけど、いわゆる年齢別だとか、性別のグループではないんですね。地域の活性化について考える部会、あるいは安全・安心について考える部会、福祉について考える部会、環境保全について考える部会と、そういうふうに何か目的別に部会組織ができ上がっていて、

その中に、いろんな年齢の人、それから女性も含めていろんな人たちがかかわるような形になっていると。今あるさまざまなまちづくりの根幹にかかわるようなコミュニティ組織があるろうかと思います。そういったものは前提としてつくっていくわけですが、目的別にグループ分かれして、部会制をとっていくというのが佐賀市のやり方です。老人会だとか、子供会だとか、そういったものを解散するわけではなくて、それはそれとして存続するんですけども、みんなで目的を達成するためにさまざまな課題別にグループをつくって、もう一度、がらがらぼんじゃありませんけれども、そういったやり方をする事で、新しい人が加わったり、今まで気づかなかったことが見えてきたりすると、そういった考え方だということです。当然、ゼロからのスタートではないんですけれども、今ある活動組織、そういったものを前提として、それぞれの校区ごとに全て決めていってもらおう。一つのひな型があるわけではなくて、校区でみんなで考えて、どんな組織をどうつくっていくのかというのが佐賀市のやり方であるというふうに御理解いただければいいと思います。もちろん、よその地域が全く佐賀市と同じやり方でやっているわけではございませんので、これから少しずつほかの地域の事例等も紹介をしながら、小城市ならではのやり方について検討をしていく必要があるかなと思っています。ほかに何か御感想はございますか。はい。

○古川委員

金立も川上も、やっぱりいろんな若いお母さんたちとかが入っているので、すごくいいなと思ったんですけれども、小城は今からつくるということで、たまたま今、地方創生とか、国からの補助金とか、NPOにはそういう情報が入ってくるんですね。そういったときに、本当は内容を見てみると、こういう一生懸命頑張っている方々に使っていただきたいというものがすごくあるんですね。そうすると、地域の方たちって、やっぱり書類を書いたりするのを敬遠されますので、何かそういうまちづくりをされるときに、多分ここにずらってNPOの人たちが並んでいると思うんですけれども、そういう人たちが、必ず1人か2人か入っていると、そういう情報が入ってきて、じゃ、自分たちのまちづくりにはこういう補助金何か出たから使ってみようか、アイデアを出してみようかというふうに、やっぱり何かをするにはお金がかかったりするので、知恵とそういうものを集約するにはすごくいいんじゃないかなというふうに思いました。

○五十嵐委員長

どうもありがとうございます。

地域づくりでNPOのような組織は、今抜きにして語れない状況になっています。従来型のコミュニティ活動だと、そういう新しいNPOのようなものの人たちと一緒にやるというのがなかなか実際には進まない事例がたくさんありますけれども、これを機会に、NPO等と連携を強めることが必要だろうというふうに私も思っています。

今のお金のことで言いますと、この金立と川上は、市からの補助以外に、言わば自分たちで会費を集めているんですよね。これはつまり、独自の資金をつくっているということです。さまざまな活動を行うためには当然お金が必要です。小城市がどうなるかわかりませんが、通常、一般的には、当然税収もどんどん減っていきますから、自治体の財政というのは厳しくなる一方です。そんな中で、自治体の財政状況等も踏まえれば、やはり独自の資金の基盤づくりというのは極めて重要で、佐賀市の場合には、数としてはまだ少ないんです、こういうふうに自分たちで会費を集めている。つまり、自治会費とは別に、まちづくり協議会費として金を集めて、広く薄くですね。これを原資に活動資金に充てているということです。

こういった広く薄く集めるやり方もありますし、今、古川委員さんから話があったように、いろんな補助金を獲得するというやり方もあります。その場合に、NPO等はそういうノウハウをたくさん持っていますので、NPO等と連携することによって、そういう競争的な資金と一般に言いますが、そういったことの獲得もある程度可能になるだろうと。実際には、金立なんかは、お祭りのときに物を売るんですよね。物を売った収入、それをこの協議会の独自収入のほうに会計的に組み込むような努力をします。

それから、田舎というのは寄附金が結構集まります。半ば義務的に寄附金を皆さん出しますよね。あの寄附金を、いわば明朗会計にするわけです。ちゃんと自分たちの協議会の会計収入にちゃんと組み込んで、それをみんなで有効に使うと、そんなことまで含めて、要は財務基盤をしっかりするような活動、これも佐賀市のこの試み中では、最近よく見えてきた事例かなと私も思います。ほかにございますか。よろしいでしょうか。

この2つが、佐賀市の中で一番進んでいるというわけではございません。比較的新しくまちづくり協議会が発足して、それなりに発足当初頑張っているなというのがこの金立と川上ということです。

この後、来年度はまた別の先進地に何う予定も計画をしております。いろんなところを参考にしながら、我々のこの委員会の判断材料として反映できればいいのかなと、そのように

思います。佐賀市がつくったPR用のDVD、あれがどこかで見られるようにしておいてください。

○池田市民協働推進係長

はい。佐賀市のDVDはいただいておりますが…。

○五十嵐委員長

どこかで見られるように。DVDをコピーして回してもいいんでしょうけれども。

○池田市民協働推進係長

そうですね。

○五十嵐委員長

どこか、市の図書館か何かで見られるようにしておくとか何か。もし御希望の方がおられたら、佐賀市がつくったDVDがありますので必要であればコピーを。

○池田市民協働推進係長

佐賀市よりDVDをいただいて事務局のほうで保管していますが、佐賀市の承諾を頂ければ必要な方には貸し出しをしていきたいと思えます。

○五十嵐委員長

いいですか。はい、ありがとうございます。

それでは、議事の2番目に進みたいと思えます。

第1回目の委員会のときに、情報を共有して、まずはしっかりと事実確認をする必要があるということで、人口データ等を市のほうから出していただきました。それについていろいろな要望もございましたので、改めまして、人口データについて、市のほうから追加的な情報の提供がございます。じゃ、説明をお願いします。

○池田市民協働推進係長

議事の2番目です。『小城市人口集計等について』ということで、資料2で説明をしたいと思えます。

横長の表、行政区別の世帯数・人口構成を記入した表をお配りしています。

済みません、前回、郵送をしている分があるかと思えますけれども、その分については、データに誤りの部分がありましたので、本日お配りしているデータを活用してください。前回、お送りしている分は廃棄をお願いします。

第1回の検討委員会時に行政区ごとのデータをということでしたので、ざっと簡単に説明

をしたいと思います。お配りしておりますのは、平成17年3月31日現在の行政区別世帯数・人口構成と、平成26年3月31日現在の行政区別の世帯数・人口構成です。

ここ10年余りでも、人口は減少をしております。それぞれの年度の一番最後のページになるかと思いますが、平成17年3月末で4万7,124人だったのが、平成26年3月末には4万6,021人ということで、1,103人の減ということになっております。人口自体も減少しておりますし、世帯数を見てもらえればわかるかと思いますが、平均世帯人員数ということで記入しておりますけれども、平成17年、1世帯当たり3.3人であったものが、平成26年には3.0人ということで、このまま進めば1世帯当たりの人員が3人を割るという形になってくるかと思いますが。

14歳以下の人口、15歳から64歳までの人口それぞれに減少をしておりますが、65歳以上につきましては増加をしております。

特に見てもらいたいのが、右から2列目ですが、平成26年3月末の、65歳以上の人口率をみて頂きたいと思います。老人福祉施設等を除いて30%を超えている行政区が、桜岡校区では7行政区、岩松校区では11行政区、晴田校区では12行政区、三里校区では12行政区、三日月校区では7行政区、牛津校区では5行政区、砥川校区では4行政区、芦刈校区では20行政区ということで、平成26年3月末で、65歳以上の人口比が30%を超えているところが、78行政区あります。平成17年3月末と比較をしてみますと、平成17年3月末は31行政区であったものが平成26年3月末には78行政区ということで、2.5倍の増になっているかと思いますが。

また、全体で180行政区がありますので、180行政区のうち78行政区ということは、40%以上の行政区で65歳以上が30%を超えているという形になるかと思いますが。この10年間の間にこれだけ高齢化が進んでいるということが読みとれるかと思いますが。

次の資料に移りますけれども、小城市人口推計です。こちらのほうは、今、第2次総合計画の審議会を開催されておりますけれども、そちらの資料です。

平成2年から26年は実績値、平成27年から52年は推計値ということで示しております。

グラフの下の方のラインですが、国勢調査に基づくものです。国勢調査人口の赤ラインから紫のライン社会保障・人口問題研究所の人口推計です。

上の赤のライン、こちらは住民基本台帳による人口です。住民基本台帳人口のラインから緑の第2次総合計画推計人口、どちらも減少するということで推計をされています。

次の資料ですけれども、こちらのほうは住民基本台帳による小城市の5歳階級別の人口推

移です。こちらのほうも、平成17年から26年についてが実績値、平成27年から37年が推計値となっております。

グラフですが、上の水色のラインがあるかと思います。こちらのほうは、80歳以上の人口になりますけれども、平成24年で80歳以上の人口が一番多くなり突出している状況が続くと見込まれます。それに比べて、0歳から4歳、一番下のほうの濃い青色のラインになりますけれども、こちらのほうは減少をしていくと推計されています。こちらの表から見ても少子・高齢化が進んでいるということが伺えるかと思います。

次の資料です。こちらのほうも住民基本台帳によるものですが、平成17年の実績値と37年の推計値の5歳階級別の人口を人口ピラミッドで比較をしております。こちらのほうを見ましても、80歳以上が17年で2,769人であったものが、37年には3,923人ということで37年頃には、80歳以上が突出して多くなると推計をされております。

以上が、人口集計の資料です。第1回の検討委員会の時に、高齢者の単身世帯がどれくらいいるだろうかということで御質問をいただいておりますけれども、すみませんこちらのほうは資料がありませんが口頭でお知らせをします。国勢調査のデータからですけれども、平成17年の国勢調査の資料で、65歳以上の高齢者の単身世帯が944世帯、平成22年で1,061世帯ということで、高齢化が進む中で65歳以上の単身世帯も増加しているという形になっております。

ひきこもりの世帯をということでお話もあったかと思うんですが、ひきこもりの世帯ということでは集計がありませんので、データとしてはわかりませんでした。

以上です。

○五十嵐委員長

はい、ありがとうございます。日本全体で人口の少子・高齢化現象がどんどん進んでいくということは、国民全員知っていることです。我が小城市においてもそうなるだろうということは、みんな予想しています。じゃ、自分が住んでいる行政区は一体どうなのかというところで、何となくお年寄りが多いな、子供は少ないなというようなことは実感していると思いますが、現状においてどれくらいの人口別の割合になっているか。それが、将来、10年、15年、20年後どんなふうに進んでいくのかというようなことについて、データに基づいて住民自身がそれについて深く認識することが非常に重要だろうと、そのように思います。

いろいろなデータの要求をして、どんどん我々の知識を深めていく必要はあろうかと思

ますが、この補足的なデータについて、何か御質問、御意見はございますか。これはエクセルのデータになっているから、これ地図化して可視化したらもう少しわかりやすいと思うんですけど、そういう技術は小城市はないのか。GISを使って、行政区ごとに高齢者の割合を色分けするとか。

○大橋企画課長

あるそうです。

○五十嵐委員長

うん、ある程度できますよね。行政区単位、校区単位でもいいので、高齢者の割合別で、地図化して見える化するとよくわかりやすいと思いますけど。はい、お願いします。

○光石委員

前回、データをいただきましたけど、非常に詳しいデータをいただいて、大分まとめて、今、先生おっしゃっていただいたように、これをグラフ化しようかなと思ったんですけど、グラフがなかったけど今回つけていただいて、非常にありがたくわかりました。そして、棒グラフ、線グラフだけじゃなくていろんなグラフ、もう少し、地域別とかほかのグラフもくっつけてもらえばいいかと。

それと、読解力がないんでしょうけど、今御説明していただいたような解説文もつけていただくと、何年度からどういう増加傾向、減少傾向だとか、比率とか、国勢調査との比較の数値とか解説文もつけてもらおうと、なおありがたいなと思います。

○五十嵐委員長

これから、来年度になりますが、具体的にまちづくりをどうしていくかというときに、住民にいろんな形で説明資料をつくっていくことになります。その住民向けの説明資料の中に今の現状、人口の現状あるいは将来予測について、データを出しながら、ある程度要点を絞った解説が必要になろうと思いますので、そういったところは事務的に今から準備をしていってください。よろしくお願いします。ありがとうございます。

ほかにございますか。はい、どうぞ。

○原口委員

牛津のほうは町民運動会の資料として公民館のほうがこういった資料をつくっているんですけど、男女比率と、あと行政区が12一応ありますので、それ別のやつと、あと小学生の1年生から6年生まで、これも各男女が何名ずつどの校区にいるかということ、それから、あ

と中学生ですね。その後はもう15歳以上とかなんとか、そういった年齢別なやつを一応つくっているんですよね、もう何年も前から。だから、事務局のほうでこういったのを参考にしてもらってつくればいいんじゃないかと思うんですけど。

○五十嵐委員長

それは合併前からやっているということですかね。合併後。

○原口委員

いや、合併後だとは思いますが。

○五十嵐委員長

そうですか。それは支所単位でやっているところ。

○原口委員

多分そういう、これは牛津だけの分です。

○五十嵐委員長

ああ、そうですか。

○大橋企画課長

子供の人口推移については、ある程度こども課のほうで把握をしておりますので、その辺のデータをまた集めて、少しわかりやすくしたいと思います。

○五十嵐委員長

はい。

○原口委員

これは大橋君持つとる。

○大橋企画課長

はい、見たことがあります。

○五十嵐委員長

はい、ありがとうございます。

ほかにございますか。補足的な人口資料に関するデータについてですが、よろしいですか。
はい、どうぞ。

○木下委員

今、市のほうから人口動態についてお話をお伺いしたんですが、日本全国でも年間25万人から30万人、人口が減少していくと。先生が以前言われたように、生産人口が減るわけす

ね。税収が少なくなるし、経済もいけないというようなことで、じゃ、人口が減っていくと、今どう手を打つかと。わかっていて打たないのか。これは突然来ませんから、徐々にずうっといくんですよね。じゃ、どうするかというのが一番僕は問題じゃないのかなという感じがしますね。

○五十嵐委員長

はい、ありがとうございます。国全体としては、何とか1億人でとどめたいと思って、いろんな施策を今考えているわけですが、それこそ地方版のまさに地方創生、それぞれの地方ごとに人口の減少に歯どめをかける施策、あるいは人口減少を前提にした社会づくり、産業の振興、そんなことを今、それぞれの自治体に求めているわけで、小城市も今その計画づくりをやっています。やっているんだよね。

○大橋企画課長

はい。

○五十嵐委員長

やっているね。地方創生の戦略会議か何か入れていますよね。

○大橋企画課長

そうですね、はい。

○五十嵐委員長

その中に、今、我々がこれから検討していくまちづくり、あるいはコミュニティづくり、そういったものも当然反映されていくというふうに私は理解をしております。ありがとうございます。

○木下委員

だから、住宅をつくったって、結局、小城市自体に魅力がないといけないと思うんですね。だから、こういう魅力を今からつくっていくんじゃないかなというふうに感じますね。

○五十嵐委員長

と思います。ですから、例えば、それがそれぞれの校区ごとにそういう魅力あるまちづくりをみんなで考えると、そういったところに多分これから話に移っていくことになるのかと思います。

○木下委員

力点が置かれるんじゃないですかね。

○五十嵐委員長

ありがとうございます。

ほかにございませんか。よろしゅうございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○五十嵐委員長

それでは、議事の3番目、これも我々が考えていく上で、まず住民がどう思っているのかということで、市民と行政との協働によるまちづくりアンケートを実施いたしました。まだアンケートが集まってきた段階で、速報値段階でございますけれども、とりあえず速報値について事務方のほうから説明を申し上げます。お願いします。

○池田市民協働推進係長

議事の3番目。『市民と行政との協働によるまちづくりアンケート速報について』説明をしたいと思えます。

資料3、市民と行政との協働によるまちづくり市民アンケート集計をご覧ください。

1 ページ開いてもらって、3 ページまでが単純集計の結果になっております。アンケートを2,000人の方に送付をしております。有効回答数が761ということで、有効回答率が38.1%ということになっております。性別による有効回答者数は男性343、女性403、無回答が15でした。問2～問6、年齢構成、居住年数、居住地域、職業、家族構成等です。

2 ページ目になりますけれども、問6 家族構成では2世代の世帯、親と子というのが46%で一番多かったです。

問7、『地域（行政区）への関心』はどれくらいありますかという設問では、「非常に関心がある」、「ある程度関心がある」を合わせて、地域への関心があるという方は71.7%いらっしゃいました。

問8、『市民活動や地域活動などへの参加状況』ですが、「（参加したことが）ある」という方が52.2%、「ない」が47.3%ということで半数ぐらいの方が参加したことがあると回答されています。

問9、『参加した活動団体』では、自治会の活動が41.2%ということで一番多かったです。

問10、『活動に参加して良かった点』は、一番多かったのが「近所付き合いが広がる」ということで38.5%、続いて、「地域の情報を得ることができる」が21.7%でした。

問11、『活動に参加して一番負担に感じた点』はという設問では、一番多かったのが「特

にない」というのが39.3%、次に多かったのが「時間がとられること」34.8%でした。

次のページ、問12、『活動に参加していない理由』は、「どのような活動があるかわからない」というのが31.4%ということで一番多かったです。

問13、『地域活動の活発さ』について、「非常に活発に行われていると思う」、「ある程度活発に行われていると思う」が合わせて51.5%ということで、半分ぐらいの方がある程度活発に活動が行われていると回答されています。

問14、『地域活動をより活発にするため必要と思うこと』は、「みんなが気軽に参加できる地域イベントを開催する」が48.2%、「若い世代などの幅広い人たちへの参加を呼びかける」が35.1%となっております。

問15、『より良いまちづくりのため行政がすべきこと』は、「市民がまちづくり活動に参加するきっかけをつくる」が47.2%、「市民のニーズや地域の課題を把握する」が47.4%で多く、続いて、「市職員が積極的にまちづくり活動に参加する」が32.1%でした。

問16、『より良いまちづくりのため市民ができること』は、「市政や地域活動情報を積極的に収集する」、「課題を話し合う場をつくる」など、いろいろな部分で自分たちでできることがあるのではないかと考えられていることが伺えます。

次のページからですが、こちらのほうはクロス集計です。

最初のページの配布数、回収率ですが、2,000部を送付しておりますが、地域ごとの回収率、有効回答数を書いております。配布数はそれぞれ、小城地区712、三日月地区608、牛津地区447、芦刈地区233配布をしております。人口比で配布をしておりますので、地区により配布数が違ってきております。

16ページ中、7ページを開いていただいでよろしいでしょうか。

問7、『あなたは、地域（行政区）のことに関心がありますか。』という設問です。年齢別を見てもらったとき、表の一番下ですが、「ある程度関心がある」というのがどの年代でも多いんですけども、20代、30代ではそれぞれ30%以上の方が「あまり関心がない」と回答されており、ほかの年代よりも地域に無関心ということが伺えるかと思えます。

次のページ、8ページ、問8、『あなたは過去一年間で、市民活動や地域活動などの活動に参加したことがありますか。』という設問です。「（参加したことが）ある」というのが一番多のですが、三日月地区では、「ある」、「ない」半々になっております。また、牛津地区ではほぼ同数ですけども、「ない」という方が多いという結果になっております。

下のほうですが、年齢別でみると、20代、30代の方が参加したことがないと回答されている方が多いという事がわかるかと思えます。

次のページ、9ページ、問9、『あなたは過去一年間で、どのような活動団体の活動に参加しましたか。』という設問です。先ほどもお話をしましたように、自治会での活動がどの年代でも一番多いということが分かるかと思えます。

次のページ、10ページ、問10、『活動に参加して良かった点はどのようなことですか。』という設問です。一番多いのが「近所付き合いが広がる」、その次に「地域の情報を得ることができる」、「地域に貢献できてうれしかった」という回答です。年齢別でみると、20代では「近所付き合いが広がる」、「地域の情報を得ることができる」、「地域に貢献できてうれしかった」が同数となっています。

次のページ、11ページ、問11、『活動に参加して一番負担に感じた点はどのようなことですか。』という設問です。「特にない」が一番多いかと思えます。その次に「時間がとられる」ということ、年齢別でみると、30代、40代、50代、生産年齢人口で、その世代の方々には忙しいというのがあるかも知りませんが、特に「時間がとられる」ということに負担を感じられている方が多いかと思えます。

次のページ、12ページ、問12、『活動に参加していない理由はどのようなものですか。』ということで、一番多いのが「どのような活動があるかわからない」です。年齢別でみると、70歳以上の方は「どのような活動があるかわからない」というよりも、「活動するための知識や技術がない」というふうに思われている方が一番多いという結果が出ています。

次のページ、13ページ、問13、『あなたが住んでいる行政区では、地域活動は活発であると思いますか。』という設問です。皆さん「ある程度活発に行われていると思う」というのが一番多いです。しかし、年齢別でみると、20代の方は「わからない」という方が一番多く、「ある程度活発に行われていると思う」と半々ぐらいになっています。

次のページ、14ページ、問14、『地域活動をより活発にするためには、主に何が必要であると思いますか。』という設問です。「みんなが気軽に参加できる地域イベントを開催する」が一番多いかと思えます。続いて「若い世代などの幅広い人たちへの参加を呼びかける」というところが多い結果となっています。

次のページ、15ページ、問15、『より良いまちづくりを進めていくためには、行政がやるべきこととして、特に重要なことはなんだと思いますか。』という設問です。「市民のニー

ズや地域の課題を把握する」、「市民がまちづくり活動に参加するきっかけをつくる」がどの年代でも一番多い結果となっています。

最後になりますけれども、16ページ、問16、『より良いまちづくりを進めていくためには、市民ができることはどのようなことだと思いますか。』という設問です。皆さん色々なことが出来るのではと考えられていることが伺えます。年齢別でみると、20代、30代、40代は「活動したいことを自由に発言できる環境をつくる」が一番い集計結果となっています。50代以上では「地域の課題を話し合う場をつくる」が一番多いという集計結果が出ています。

速報については以上ですが、アンケート調査業務を委託している業者のほうには、グラフ化し、分かり易く集計をしてもらう予定ですので、その資料については次回の会議のときにもお示ししたいと思います。

以上です。

○五十嵐委員長

ありがとうございます。速報値ですので、数字だけで表を見て判断せざるを得ないつらさがあります。最終的には委託しているコンサルのほうにグラフ化して見えやすくしてもらうことをお願いはしているとのこと。回収率が38%ぐらいだそうで、これは小城市がやるいろんな住民アンケートからすると、大体平均的なところだったっけ、少なかったんだっけ。大体こんなもんと、38%ぐらい。

あくまでもアンケートの結果でございます。いろんな感想をお持ちかとは思いますが、現段階で、速報値の段階で、御質問等あればお伺いしたいと思います。単純集計とクロス集計の違いは御理解できますでしょうか。クロス集計というのは、例えば、男だけを抜き出して、男はこの質問に対してどう答えたか、あるいは30代の男だけを抜き出して、30代の男はこの問いに対してどう答えたかみたいなことをやっていくのがクロス集計。あるいは地区別にまとめてみるとか、いろんな操作ができることになります。どういう操作をするかというときに、実は大変頭を使うといいますか、アイデアが必要になります。この段階でむしろそういう要望を聞いたほうがいいのかもかもしれません。例えば、このアンケート結果からどういうデータを絞り込んでほしいとか、そういう要望がありましたら、それをコンサルのほうに行ってそのデータの抽出をさせることは可能になりますので、ちょっと細かい数字ばかりで頭が痛くなろうかと思いますが、このアンケート結果につきまして、何か御質問、御意見ございましたらお願いいたします。

○木下委員

だから、アンケートの趣旨は現状を知ることなんですよ。その現状を知れたから、それを生かしていくべきだと私は思いますね。

○五十嵐委員長

ありがとうございます。このアンケート結果、今回はちゃんとしたものが——ちゃんとしたというか、もう少し細かいやつが出ますよね。それについて、いろいろまた御意見を伺って、我々の検討の資料として活用してまいります。場合によっては、住民説明のときにそういったものも使う必要が出てくるかもしれません。

○今村委員

これは中間報告ということで言われていましたけれども、集約数はまだふえるんですか。もう締め切ってしまったんですか。

○池田市民協働推進係長

締め切っています。分析とグラフを次回お示しをしたいと思います。

○五十嵐委員長

また、この後の議題にもありますが、これ以外に、活動している団体に対するアンケート、それから、行政区の代表者に対するアンケート、そういったものも実施いたします。

さらに、アンケート結果だけで私たちがどこまで実態に迫られるかという不安もございますので、来年度になります、ワークショップみたいなものも実験的にやってみたいなど、そんなふうにも計画はしております。

いかがでしょうか、アンケート、速報値について、何か御質問、御意見等はございますか。クロス集計のところはなかなかすぐに意見が出ないと思いますが、1ページから3ページのところ、この単純集計のところ何か御質問、御意見はございますか。

○木下委員

はっきり言って見にくいですね。

○五十嵐委員長

はい、そうですね。

○木下委員

うんちょっと見にくい、比較しにくいですね、何か。

○五十嵐委員長

はい、わかります。

それでは、特にこのアンケート結果について、今意見を聴取することはいたしません。次回にもう一度議論をしたいと思います。事実確認等の質問とか、こういうふうにデータ処理をしてほしいとか、そういう要望がありましたら、今お伺いしたいと思います。

○木下委員

グラフ化していただいて、行政区だけでもっとわかりやすくしてもらったら助かりますね。

○五十嵐委員長

はい、わかりました。

コンサルの契約期間はいつまで。

○池田市民協働推進係長

今年度いっぱいです。

○五十嵐委員長

可能であれば、次回、見える化したグラフ等を用いて、コンサルのほうから説明してもらうわけにはいかない。やっぱり事務方がやりますか。

○池田市民協働推進係長

そうですね、事務局のほうで行います。

○木下委員

現在、行政区——別に三里は三里でまとめてもらえば。

○池田市民協働推進係長

いえ、それはちょっと難しいかなと……

○大橋企画課長

行政区というか、180行政区ごとのクロス集計という意味ですよ。

○木下委員

いや、小城町の4区なら4区ですよ。

○大橋企画課長

だから、校区ごとですね。

○木下委員

ですね、はい。それはできます。

○大橋企画課長

校区ごとは今も出ておりますので……

○木下委員

それはやってもらいたいです。

○五十嵐委員長

校区ごとに、何か集約したものについてまとめるという要望がございます。ほかにございますか、データ処理につきまして。よろしゅうございますか。

それでは、次回、このアンケート結果については再度分析をしたいと思います。ありがとうございます。

続きまして、議事の4番目、行政区と各種団体に対するアンケートについて、事務方から御説明をお願いします。

○池田市民協働推進係長

議事の4番目。『行政区、各種団体アンケートについて』説明をします。

資料4「『行政区（自治会）アンケート』『各種団体アンケート』（案）」という資料をごらんください。

アンケートの目的ですが、行政区内での地域活動の状況、及び市内で活動されている各種団体の活動状況等を把握するためアンケート調査を実施し、今後の「協働によるまちづくり」の推進に向けた基礎資料として活用するという事で目的を挙げております。

調査対象ですが、行政区（自治会）アンケートにつきましては、小城市内180行政区の区長さんのほうにお願いをしたいと思っております。各種団体アンケートについては、お示しておりますが、民生委員・児童委員連絡協議会、消防団、婦人会、老人クラブ、PTA連絡協議会、青少年育成市民会議、ボランティア連絡協議会、体育協会、社会福祉協議会、NPO法人、協働のまちづくり推進事業補助金を活用された団体ということで、121団体程度を予定しております。

調査の方法ですが、団体の会合等に出向いて調査依頼をしたり、また郵送による依頼をしたいと思っております。

調査の時期ですが、新年度になりますけれども、4月から5月を予定しております。

調査の内容については別紙アンケートを添付しておりますけれども、行政区（自治会）に関するアンケート、全部で設問が20問と自由意見。各種団体アンケートにつきましては、設問が10問と自由意見という形で構成をしております。

以上です。

○五十嵐委員長

ありがとうございます。

行政区アンケートと団体アンケートを行うということで、そのアンケートの実施の概要についての資料でございます。

アンケートの項目等についても含めて、このアンケートを実施することに対する御質問、御意見等はございますでしょうか。

ちょうど年度が変わって、代表の方の役員等の変更、交代等もある時期なので、丁寧に趣旨を説明した上で書いていただくということになるかと思います。大体これは代表の人が答えるというふうに理解してほしいですね。行政区、団体等もですね。

質問項目につきましては、私も事前に一応相談を受けまして、それなりにいろいろ意見を述べて修正したものがここに入っております。何か、質問項目の中で抜けているだとか、適切ではないだとか、何かそういう御意見がありましたら受けたいと思います。

○木下委員

1つ質問していいですか。

○五十嵐委員長

はい。

○木下委員

行政区の区長さんになるとき、どういうことで区長になられているのか。輪番なのか、そこら辺を知りたいですね。区長さんの役目はどういうことで、輪番なのか、どうやって区長さんになられたか、それを知りたいですね。何かありますか。

○五十嵐委員長

問いの5に、選挙で決めるか、総会で協議するか……

○木下委員

何かついているならいいです、大丈夫です。

○五十嵐委員長

輪番かとか……

○木下委員

そこが知りたかっただけ。ついておったら大丈夫です、はい。

○五十嵐委員長

問8の回答の4にSNSとあるけど、これちょっと解説をつけないと、区長さんによってはわからないかもしれない。

○池田市民協働推進係長

はい。

○五十嵐委員長

何かほかにございますか。ぜひ、この点について聞いてほしいとか。よろしいでしょうか。団体のほうも、これは小城市で活動している団体ということじゃなくて、小城市に拠点を持っている団体だったですね。

○池田市民協働推進係長

そうですね、はい。

○五十嵐委員長

ですよ。だから、古川さん、CSOは入らないということでもいいですか、それで。小城市に拠点を置いている団体ということになります。いや、小城市に拠点を置いて、かつ小城市内で活動している団体か、厳密にいうとそういうことですね。

○池田市民協働推進係長

そうですね、はい。

○木下委員

青少年育成市民会議1で書いてあるから私に配るとね。

○池田市民協働推進係長

はい。

○五十嵐委員長

そうですね。

○木下委員

わかりました。

○五十嵐委員長

この場合は、無記名という形ではなくて、行政区名と団体名を明記することになりますので、答えるときに答えにくいと思うような質問項目もあるかもしれませんが、そこは趣旨を十分説明していただいて、やっていただくことになろうかと思います。

○大坪委員

1つよろしいですか。

○五十嵐委員長

はい、どうぞ。

○大坪委員

問10の設問です。「区長として行政区内のことをどのようにして把握していますか。」という設問が、私はずっと入りきれなかったもので、区内の情報をどういうふうに収集していますかという意味合いで捉えていいのでしょうか。そしたら、この四角の中の1、2、3、4、5がわかるのかなと思ったので。ちょっと設問が捉えにくいなと思った次第ですけど。

○五十嵐委員長

なるほどね、はい。問10の問いかけが、ちょっと抽象的過ぎて、もう少し厳密に、どのようにして情報収集しているかというふうに書きちゃったほうがいいだろうという御意見です。——そうですね、そうしましょう。

○池田市民協働推進係長

はい。

○五十嵐委員長

つまり、直接自分で情報をとっているか、第三者を経由して集めているかというようなことになろうかと思えますね。

ほかにございますか。よろしゅうございますか。

このアンケート結果は、5月までに実施するということになりますので、その結果は6月くらいに出てくるということになります。先ほどの住民アンケートの詳しい分析が次回に出ますので、そのときには、今回とる行政区と団体アンケートの結果はまだ反映できませんから、多少時間がずれるということを御了解いただきたいと思います。

それでは、この方式で行政区と団体アンケートをとらせていただきます。よろしくお願ひします。

それでは、本日最後の議事になりますが、今後のスケジュールについてまず御説明をお願いします。

○池田市民協働推進係長

議事の5番目。『今後のスケジュールについて』です。資料5、1枚の紙になっておりま

す。こちらのほうで説明をします。

今年度、平成26年度に協働によるまちづくり委員会を立ち上げております。12月、2月と今日3月と、3回の検討委員会を開催しております。1月下旬から2月中旬にかけて協働によるまちづくりに関する市民アンケートを実施しております。

今後のスケジュールですが、平成27年度4月から5月にかけて、行政区（自治会）、各種団体アンケートを実施します。

予定ですが、5月に27年度の第1回検討委員会を開催しまして、市民アンケートの分析、評価と、各種団体アンケートの結果について御報告できればと思っております。

6月に第2回の検討委員会を開催しまして、先進地視察ということで福岡のほうを予定しておりますけれども、先進地視察に行きたいと思っております。

7月に第3回。行政区（自治会）アンケートの結果を御報告しまして、第4回目にワークショップを実施するように計画をしていますので、ワークショップの計画をこの回で立てたいと思います。

9月に第4回。地域を選定して、市民と検討委員会の委員の皆さんによるワークショップを実施したいと思っております。このワークショップでは、アンケート等で収集できなかった市民の皆さんの生の声・意見をお聞きしたいと思っております。

10月に第5回。平成29年度に提言をしていただく予定ですが、平成28年度以降地域のモデル事業を実施するにあたり、提言の素案ということで作成をしていただければと思っております。

12月に第6回。第5回で作成していただいた提言の素案の修正、検討、取りまとめをしていただき、ある程度の方向性を示していただき、平成28年度以降にスタートさせる予定の地域のモデル事業に反映させていきたいと思っております。

以上です。

○五十嵐委員長

はい、ありがとうございます。

27年度以降のスケジュール案でございます。私、事前にいろいろ相談を受けまして、ぶっちゃけた話、この会議を運営するということについて言うと、言わば予算措置はそんなにかからないんですけれども、28年度からモデル事業みたいなものを始めるとなると、それなりの予算措置をしなければいけないということもございまして、そのためには、27年の後半の

予算編成時期に合わせて、そのモデル事業を行うに必要な説得力のあるそれなりの提言の素案くらいはつくらないと、予算要求もできないというような事情もございます。——そんなことばらしちゃっていいのよね。いいですよ。ぶっちゃけそういうことです。そういったこともありまして、来年度、27年の秋口ぐらいには、実質1年半くらいですけれども、この検討委員会としての第1次素案くらいをとりあえずまとめる必要があると。そのために、かなりタイトなスケジュールですけれども、ほぼ毎月のように、27年は6回くらいの検討委員会を予定しているということでございます。

5月の第1回るときには、先ほどの市民アンケートの分析について協議をいたします。それから、間に合えば各種団体アンケートの速報値あたりで議論ができるかもしれません。

第2回目は6月を予定しておりまして、また先進地を視察すると。ほかの地域を学ぶというのは大変重要ですので、福岡県内のある市町等の視察を予定しているということでございます。

それから、第3回目は行政区のアンケート結果が出てまいりますので、それについての分析を行うと。

それと今回、私のわがままでお願いしたのが第4回でございまして、アンケートだとかそういう人口統計データだけで私たちが検討を進めるのは危うい。やっぱり市民の生の声を私たちはちゃんと聞く必要があるということで、第4回に、まだ地域も何も決めていないんですけれども、市民とのまちづくりに関するワークショップをこの検討委員会として開けないかという御提案でございます。行政が住民を集めて、一方的に説明して質問を受けるような形ではなくて、住民の意見を引き出せるようなワークショップ形式でやりたいと。このときには、何かファシリテーターを雇う予算はありませんので、幸い、この検討委員会にはNPOの方がたくさんおられると。そのNPOの方々に、例えばファシリテーター役としてワークショップの運営なんかには御協力いただいて、ほかの委員さんはちょっと周りで傍聴するとか、そんな感じで、要は住民との生の会話集みたいなのを検討委員会としてやりたいというのが私の案でございまして、それを半ば強引にこの計画の中に入れていただいております。

そんなことを踏まえた上で、5回、6回目あたりでこの検討委員会としての提言の素案のたたき台みたいなものができ上がればいいかなと思っております。

ちなみに、この検討委員会は市長に諮問する委員会ではないということでございますから、

この委員会として検討内容を取りまとめるというところまででございます。その取りまとめをどのように取り扱うかは、市のほうの判断ということになります。かなり強いメッセージ性のあるまとめ方をして、市長に読んでいただくということになるかと思いますが、これ議会で審議するようなものでもないですよ、内容について。予算措置を伴うものについては当然審議になるのか。

○大橋企画課長

提言については、当然、市の意思決定ということになりますので、議会に対する報告等についてはしていかないといけないと思っております。

○五十嵐委員長

そういう前提で、来年度の計画を一応立ててございます。いかがでしょうか、御質問、御意見ございますでしょうか。9月、NPOの方々、大丈夫ですね。勝手にお願いしていますけど。どんな内容にするかというのはまたじっくり考えるとして、とりあえず住民とこの検討委員会との意見交換会をやってみたいというふうな計画でございます。

この段階で、どこでやるべきだとか、やってほしいとか要望がありましたら事務局のほうへ出していただければ、候補地にしたいとは思いますが。スケジュールについてよろしいでしょうか。

それでは、このスケジュールで今後進めさせていただきます。

以上で、本日の協議事項は終了いたしました。全体を通して、何か御質問、御意見、御要望等がございますでしょうか。はい、どうぞ。

○横山委員

予算の話も出ておりますけれども、この検討委員会というのは、人、物、金、情報の集合体だと思うんですね。そうしますというと、予算もやはり必要になってくる。前回の視察のときに、あそこでちょっと珍しい話を聞きましたけれども、補助金に繰り越しがあるのかというのを、私は、補助金というのは行政行為ですから、本来は繰越金ないような気もしておりましたけれども、小城市のほうは、予算措置のときに繰越金だってできますよという、そういう確約できるのでしょうか。どうでしょうか。

○五十嵐委員長

それぞれのまちづくりの、例えば組織なんかができ上がっていく過程で、そこに補助金を当然出すことになると思うんですけど、それは繰り越しが可のような補助金制度というのは

ありかという御質問かと思えます。

○大橋企画課長

本来の補助金の考え方からすると、補助金というのは精算行為が必要で、不要なお金については返していただくというのが本来の考え方だと思います。

今、まちづくり協議会の中で、どういった補助金、お金の用立てをするのかということは、今後課題になってくるかと思えますけれども、1つは、今、自由裁量権があるようなお金をどう流すかというような課題もあるかと思えます。今、国が地方創生の中で言っているのは、交付金として流すという言い方をしていますよね。交付金として、そういうまちづくり協議会に、団体の活動に係るお金を流すことができないだろうか、この辺は検討の余地があるかと思えます。

それと、いろんな団体が今持っている市からの支援の助成金がいろいろあると思えますけれども、そういったものについても、どういった形で今後流していくのかというのは大きな課題だと考えています。補助金は返すのが原則だと、不要な部分。

○横山委員

実効性ですから、効果がなかったらもうやりませんよ、そういう行政行為ですから、そんな原則中の原則があることはあるんですね。そういうことを考えますと、繰越金あるのかな。佐賀市で聞いて、4割ぐらいの繰越金だっていいですよなんていう話も聞いてちょっとびっくりしておりましたけれども。

○五十嵐委員長

補助金——補助金といいますか、まちづくりのコミュニティ活動を行っていく上での財源の問題をどうしていくのか、お金の使い方についてどうするのかというのも、この検討委員会で今後、協議していくことになろうかと思えます。

ありがとうございます。ほかに。

○石橋委員

済みません、うまく伝えられないかもしれないんですが、先日、10周年の合併の式典があったときに、基調講演ということで、涌井雅之さんが3つの提言をされたと思います。私もかなり感銘を受けたんですが、働き続けながら子育てができることが1番で、2番が、たしか高齢者が地域に貢献できるということが2点目で、3点目がたしか、地域に誇りを持てる人たちを育てていくというか、つくっていくというのが、地球規模の話の中から持続可

能な今後の計画を立てるときに、その3点が非常に重要だということを多分、皆さんもお聞きしたと思うんですけども、これから私たちがかかわっていくまちづくり推進事業に関しては、かなり小城の今後の生き残りというか、生き抜くことがかかっているときに、なかなかそういう私が今、子育てと仕事の両立とかというと、理解が深まらない場合がとてもあります。どこかで、それが地域規模の中での生き残りだというふうなもの重ねられないところがあって、すごく悶々としながらやっているんですが、これだけの皆さんの中で、私はNPOでやっている者なんですけど、もうちょっと皆さんと本音で語り合う時間が欲しい。これは、実際、平成26年度スタートしたものの、まだ何となく本音のところに出ていないので、これはかなり責任のある仕事を私はやっていくのだなと、ある意味、小城の生き残りというか、将来を決定づけるようなところに自分は座らせられているのだなというふうに思ったときに、責任の重さを感じています。

ですので、ここでももちろん検討委員会というのを行政主導でやっていただくのはオーケーなんですけど、住民とか、ここに基盤を持つ人間の一人として、やはりそれだけの責任があるのではないかというふうに思っていますので、何らかの形で自主的な学習な場とか交流の場とかというのをやっていきたいなというふうに、済みません、私は思ってしまうので、そういうことができるような来年度の場づくりということをさせていただく声かけを、NPOが責任を持ってみんなでやりますね、皆さんとかいうことで、やっぱりこれだけの仲間がいるということがとても私は心強いので、よかったら皆さんと一緒にやらせていただけたらというふうに思います。済みません、ざっくりで。お願いします。

○五十嵐委員長

検討委員会としては、来年6回を予定しております、今年度よりはかなり突っ込んだ議論は、当然、来年度はしなきゃいけないと思っているんですが、とはいえ、あくまでも検討委員会ですから、今言われたような趣旨に沿うようなディスカッションまでは多分難しいだろうと思っています。そこで、例えばNPO等が仕掛けるイベントであるだとか、そういう企画もの、そういったものがありましたら、検討委員会として応援できるだとか、検討委員会として支援できるものであれば、どんどん検討委員会の名前を出していいだろうと思います。あるいは共催という形でもいいだろうと思います。

先ほど言いました9月かなんかに予定しているワークショップ、これは検討委員会が主催ですけども、実際、サポートするのはNPO、つまり逆もありということで、この検討委

員会を一つのエンジン役にして、いろんな活動を巻き込んでいければ実のある議論ができるだろうと、そのように思っております。そうでなければいけないと私も思っておりますので、どうもありがとうございます。

ほかに御質問、御意見ございますでしょうか。

関連情報ですが、とりあえず検討委員会は市が設置しておりまして、市の市民協働推進係が所管ですけれども、市の職員全体にこの動きについて承知しているわけではないようです。そこで、私、甚だ不十分ではございますが、年度明けてから、市の職員を前にして、私が演説をするということになりましたので、1回講演を5月ぐらい一応することになります。

やっぱり市の職員が一丸となってこれに協力してもらわないと、これは全ての部署にまたがるものです。縦割りじゃ絶対進まないものですから、市の職員の人たちにもこれから意識改革も含めて努力をしていただくことになっておりますので、その点もあわせて御報告をさせていただきたいと思っております。

ほかにございますでしょうか。よろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○五十嵐委員長

それでは、きょうの協議事項はこれで終了させていただきます。

事務方、何か。

○大橋企画課長

皆さん大変お疲れさまでした。きょうも五十嵐先生の進行でスムーズに、的確に進めていただきましてありがとうございました。

私は、企画のほうで来年度も担当させていただくことになると思っておりますけれども、市民協働の難しさみたいなものをここ2年感じてきております。今、いみじくも石橋さんが言われたように、意識の中に深く入り込んでいるというふうになかなか思えません。それは行政の職員の中でもそうであります。ましてや、市民の皆さんたちとそういった話をしたときに、どこまで深まっているのかなということを常々考えているところです。

例えば、こういった市主催の検討会を進めていく中で、それぞれの委員の皆様方がそれぞれ自分立つ立場に戻ったときに、その話が広まっていつているのかということをぜひお考えいただきたいなと思っております。

一人でも結構です。いろんな立場でいらっしゃるわけでございますので、そういった立場

で皆様の構成の中におられる地域の市民の皆さんに、実は市の検討委員会でこういう話があるんだよということをぜひ皆様の口から広げていっていただければ、広がっていくのではないかなというふうにも思っております。

なかなか課題がお金とか人とか、いろんな課題がこれからどんどん浮き彫りにされてくるのではないかなと思いますが、市民の皆さんと行政が一緒になって新しいシステムをつくっていくというようなことをぜひ実現をしていきたいというふうに考えております。

27年度は、この検討委員会を6回ほど予定させていただきますが、それ以外でもいろんなところで情報交換、あるいは相談等がありましたら、事務局のほうへお申し出いただければと思います。できる限り皆さんと一緒にいいものをつくっていききたいということで取り組んでいかせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いをいたします。

それと、自治会と各種団体に対するアンケートを年度当初行ってまいりますが、なるべく皆さんの顔を見ながら説明をさせていただきたいと思っております。4月中は総会とかいろいろ会議が、4月から5月にかけてあるかと思っておりますので、そういう情報を集めてさせていただいて、なるべく皆さんに直接説明をさせていただければと思っております。情報のほうをよろしく願いいたします。

それでは、これもちまして第3回目の小城市協働によるまちづくり検討委員会、閉じさせていただきます。どうもお疲れさまでございました。

午後3時29分 閉会